

子宮頸がんゼロプロジェクト

子宮頸がん征圧をめざす  
専門家会議

厚生労働省  
平成21年度 女性特有のがん検診推進事業  
「子宮頸がん検診クーポンの利用状況」についての  
自治体アンケート結果報告

2010年10月20日

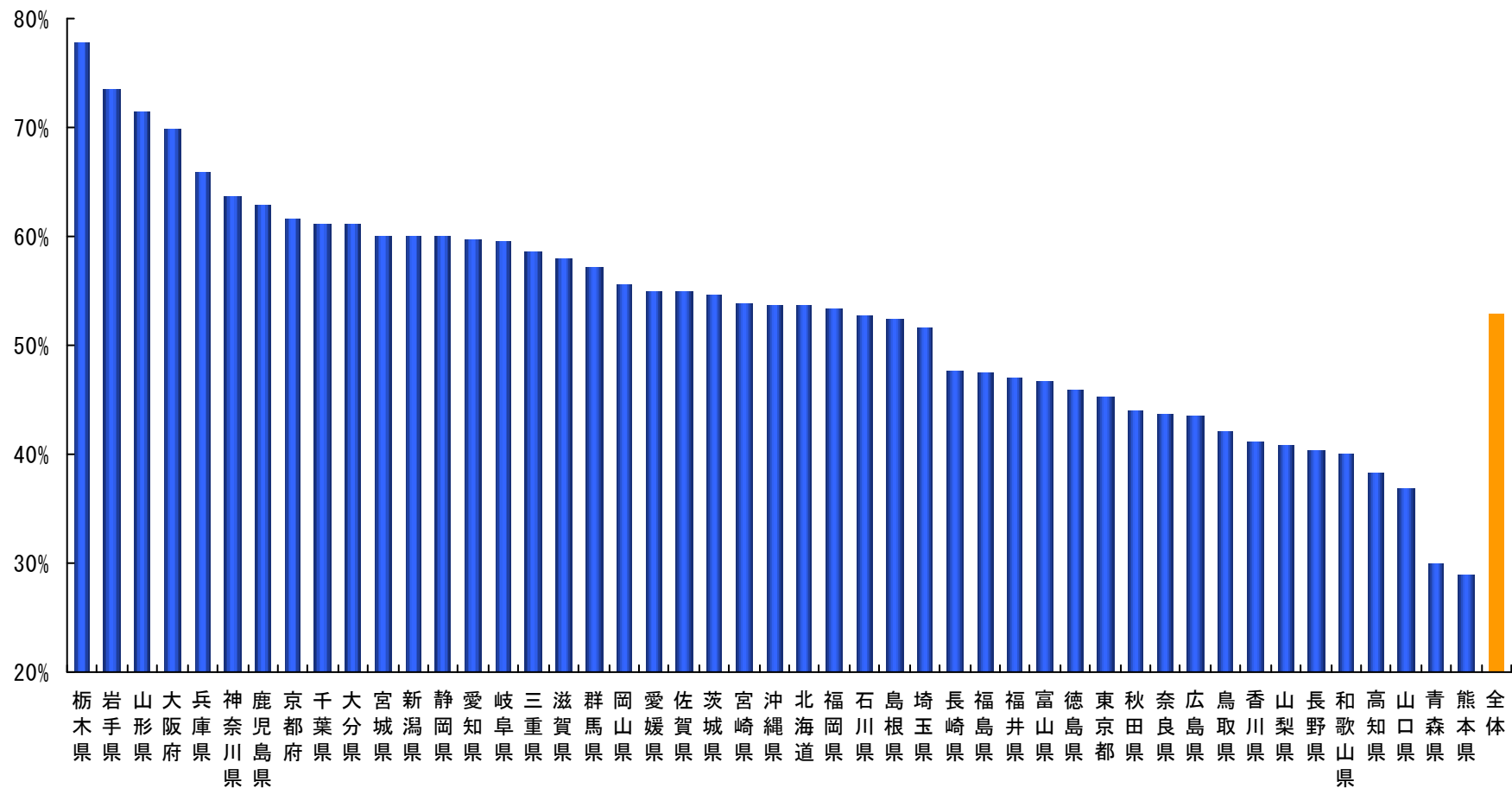
実行委員 鈴木 光明(自治医科大学産科婦人科講座主任教授)

# 調査概要

1. 調査名 : 厚生労働省平成21年度 女性特有のがん検診推進事業  
「子宮頸がん検診クーポン」の利用状況についての自治体アンケート
2. 調査主体 : 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議  
議長 野田 起一郎(近畿大学前学長) 実行委員 鈴木 光明(自治医科大学産科婦人科講座主任教授)  
実行委員長 今野 良(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)
3. 調査の目的:  
自治体における「子宮頸がん検診クーポン」の利用状況、利用促進のために効果のあった自治体の工夫内容などを調査し、明らかにする。  
調査結果をマスメディアや自治体に広く報告するとともに、国の検診クーポン事業の継続、無料検診の有効利用、受診率向上のための 当会活動の資料とする。
4. 調査時期 : 2010年9月
5. 調査対象 : 全国1,750自治体
6. 調査方法 : 郵送調査・自記入式、返信はFAX
7. 回収状況 : 有効回収数 926自治体(有効回収率 52.9%)

# アンケート返送率

回答があった926自治体を都道府県別に見ると、返送率が高かったのは、栃木、岩手、山形。

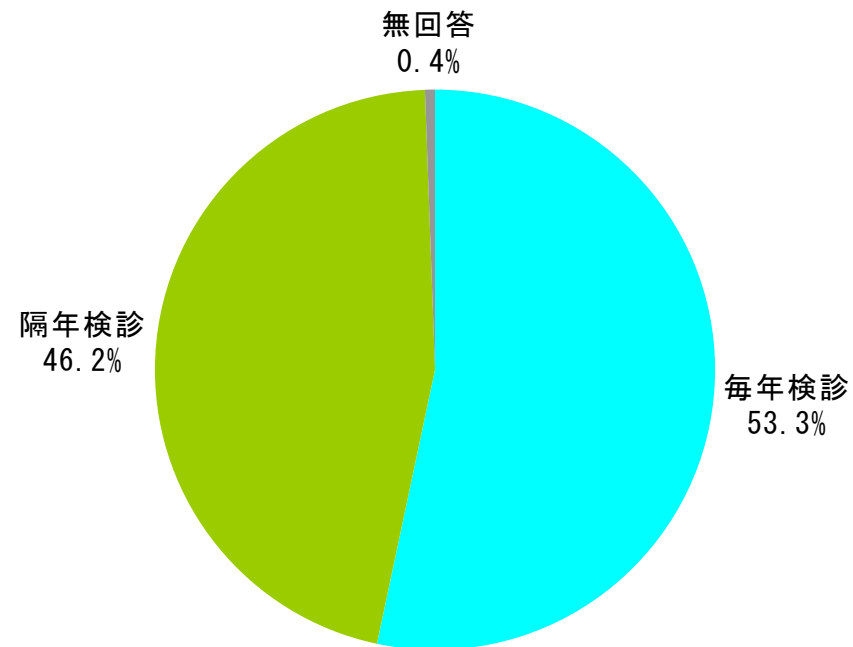


# 子宮頸がん検診の検診間隔

## Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

①子宮頸がん検診は毎年検診ですか、隔年検診ですか。

検診を毎年実施しているのは**53, 3%**。毎年検診と隔年検診はほぼ半々。



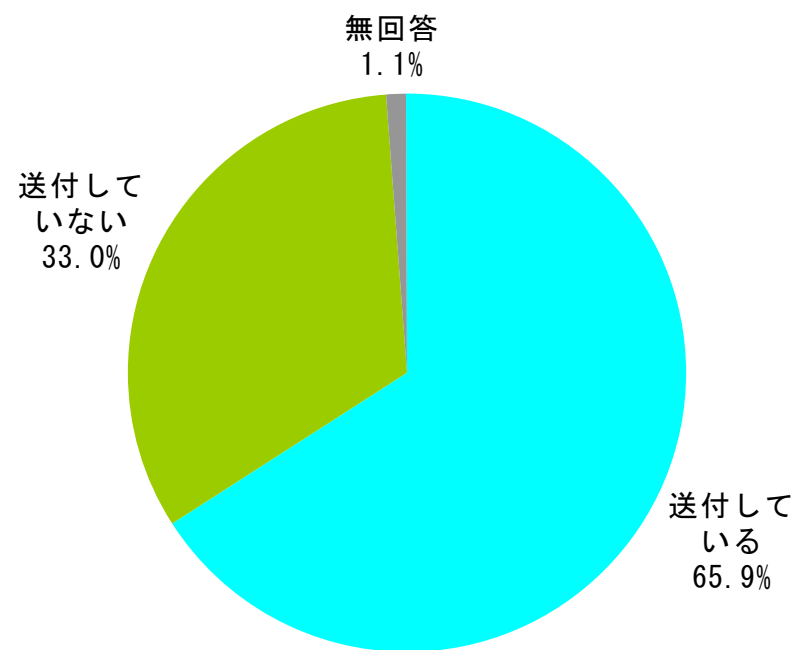
(926自治体)

# 子宮頸がん検診の案内の送付

## Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

②子宮頸がん検診の案内を、受診者宛に直接送付していますか。

個人宛に直接送付している自治体は、**65.9%**。  
約2/3の自治体が、検診クーポンに関わらず個人宛にアプローチをしている。

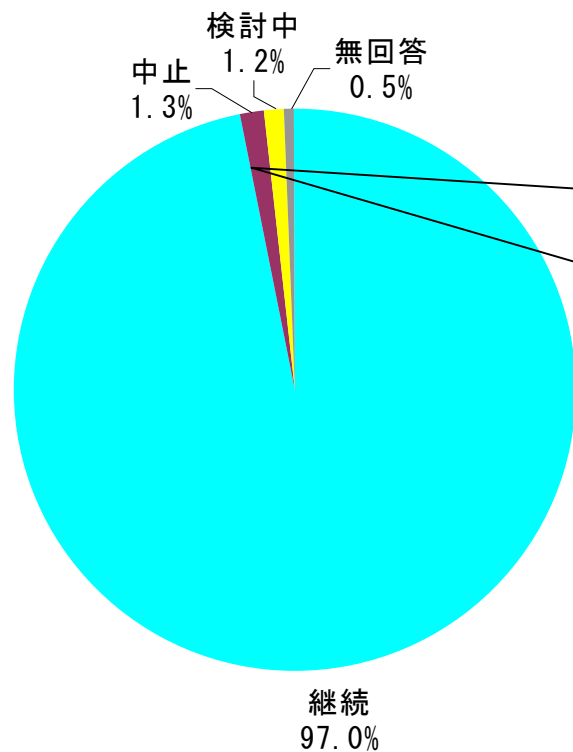


# 平成22年度の子宮頸がん検診クーポンの継続

## Q2. 平成22年度の子宮頸がん検診クーポンについて

### ①平成22年度も検診クーポン事業は継続されますか。

継続しているが**97.0%**で、ほとんどの自治体が継続している。



#### 中止理由(12自治体中回答のあったもの)

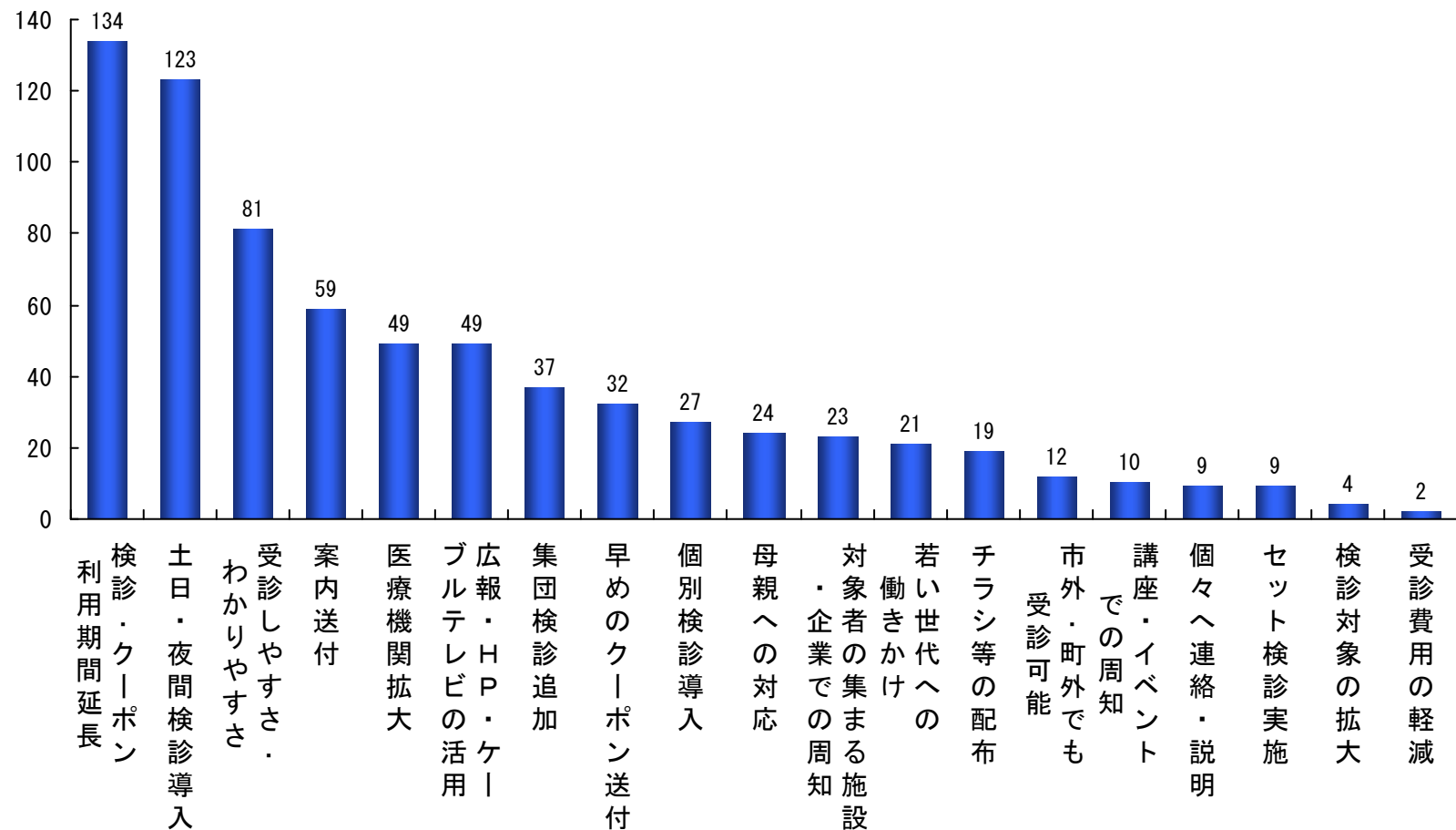
- 20歳以上は全て無料なのでクーポンは配布していない(6自治体)
- 市で節日無料検診を実施しており、2年に一度の受診間隔と合わないため
- その他

(926自治体)

# 検診無料クーポン利用促進のための、新たな工夫

## Q2. 平成22年度の子宮頸がん検診クーポンについて

### ②利用促進のために、平成21年度と比べて新たに工夫したこと



(521自治体)

## 平成22年度の新たな工夫内容(主な意見)

受診しやすさ・わかりやすさへの工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>●クーポンと受診票をセットで送付</li> <li>●わかりやすい情報提供(検診受診方法を明記/クーポン手帳の内容を工夫)</li> <li>●目に付きやすい工夫(「無料クーポン在中」/目に付きやすいデザイン)</li> <li>●女性医師・技師が検診を担当する。</li> <li>●レディース検診日を設ける</li> <li>●2つ以上のがん検診を受けた方に抽選で記念品をプレゼント</li> </ul>
リコール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●未受診者へ再度案内(ハガキ送付)</li> <li>●案内回数を増やす(1回から2回へ、3回へ)</li> <li>●各種住民健診申込み案内に、クーポンについても記載</li> </ul>
受診勧奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域のタウン誌、コミュニティFMなどの媒体を介して受診勧奨の徹底</li> </ul>
個別検診導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人間ドックでのクーポン利用を可能とした</li> </ul>
母親への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●託児所を用意</li> <li>●母親の専用受付時間・検診会場を設ける</li> <li>●親子で受けられる体制づくり</li> <li>●幼児健診、子育てサロン、幼稚園・保育園などで母親向けフリーペーパー配布</li> </ul>
公共施設・企業などでの周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>●チラシ・ポスター掲示、パンフレットなど配布</li> <li>●健康啓発教育などを実施</li> </ul>
若い世代への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大学、専門学校で啓発チラシ等を配布、ポスター掲示、メール等で啓発</li> <li>●学生のイベントでの啓発活動(啓発ブース設置、講演会開催など)</li> <li>●大型商業施設、大学構内での集団検診の実施</li> <li>●成人式で新成人に子宮がんに関するパンフレットを配布</li> <li>●検診とネイルアートをセットにした若年者検診の実施</li> </ul>
講座・イベントでの周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>●様々なイベントを開催し、啓発をはかる</li> </ul>
セット検診実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●乳がん検診と子宮頸がん検診をセットで実施</li> </ul>



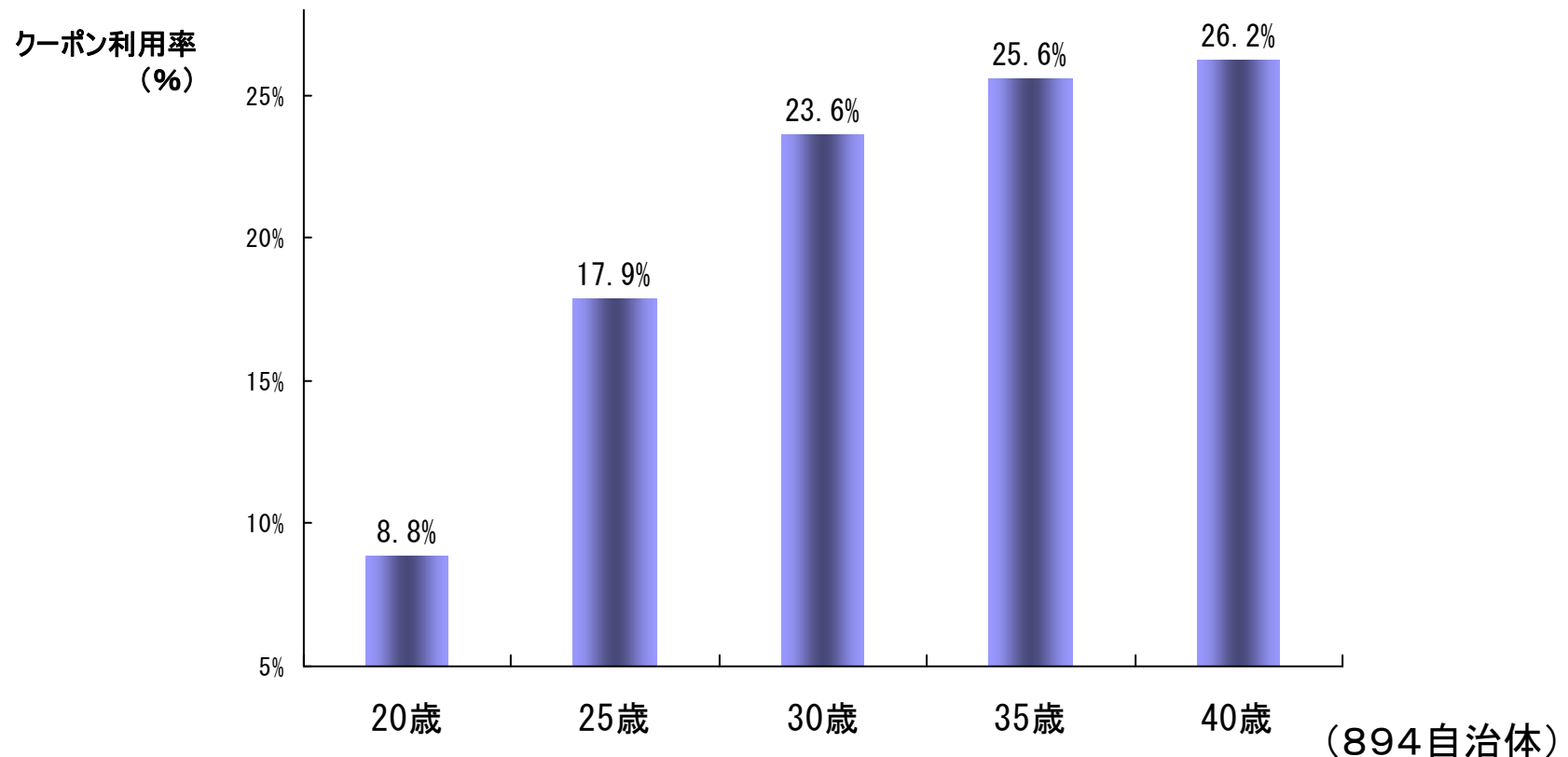
# 子宮頸がん検診無料クーポン利用率

## Q3. 平成21年度の子宮頸がん検診クーポンの年齢別利用率

平成21年度の検診無料クーポン「配布者数」と「利用者数」について、対象年齢別（20歳、25歳、30歳、35歳、40歳）に人数を回答してもらい無料検診クーポンの使用率を算出した。（集計対象自治体はクーポン利用者数および女性人口のすべてに回答のあったもの）

$$\frac{\text{利用者数}}{\text{配布者数}} \times 100 = \text{無料クーポン利用率(\%)}$$

894の自治体で、クーポン利用者は合計 505, 072人、利用率は **平均21.3%**。



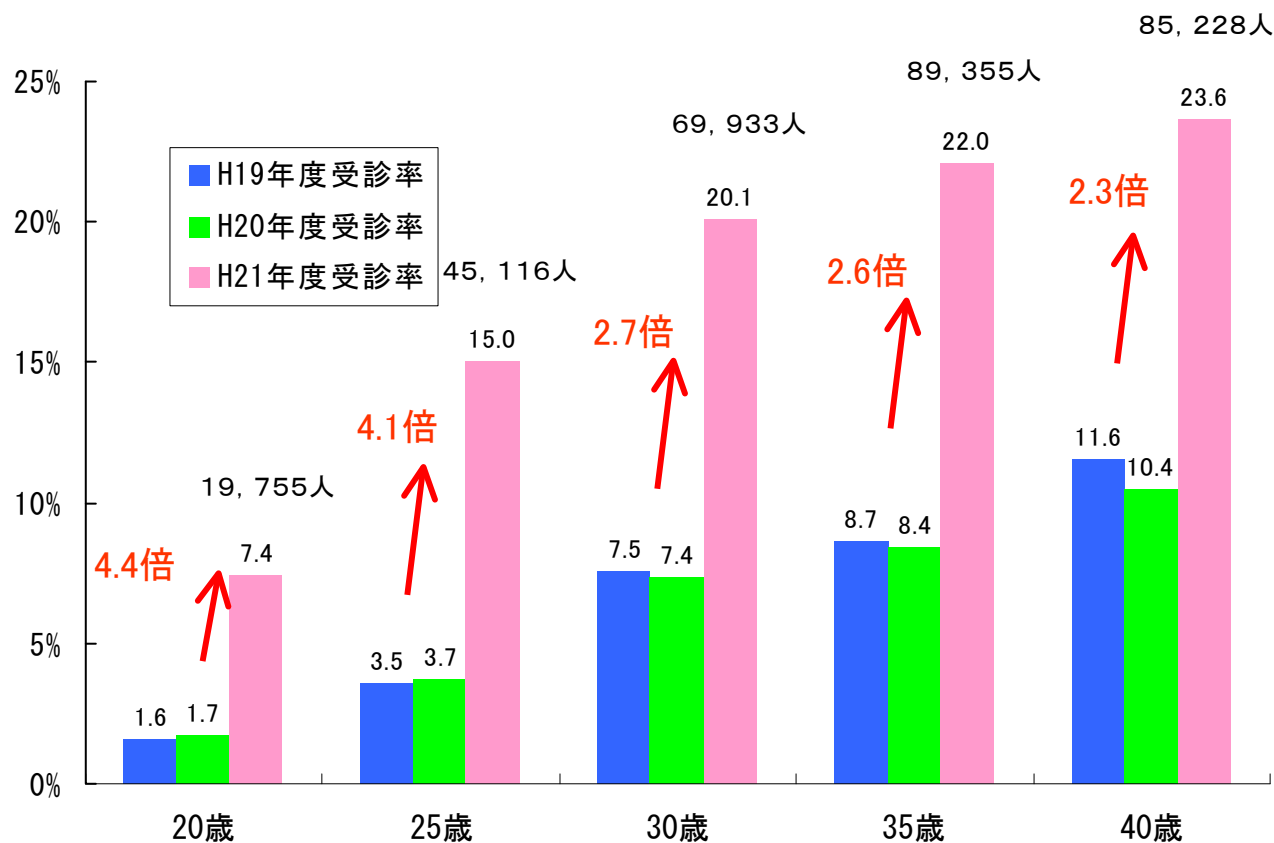
# 子宮頸がん検診受診者数の年度別推移

## Q4. 過去3年間の子宮頸がん検診の受診率（年齢別。集団・個別を含む）

3年間すべての項目に回答した 534自治体の集計。

過去2年間に比べて、H21年度はどの年齢も検診受診率が飛躍的に伸びている。  
特に、**20歳、25歳**では**4倍以上**伸びている。

### H19・H20・H21年度の子宮頸がん検診受診率の変化



(534自治体)